

# 中小企業診断士の視点

@にいがた

第30回

中小企業にとってのDX



中小企業診断士 金井 信雄  
(一社)新潟県中小企業診断士協会

近頃、DXという言葉を書かない日は無いといってもいいほどです。古くはITまたはICT、ごく最近までAI、IoTなどが幅をきかせていましたが、一気にこれらを包含する概念としてDXが世間で使われるようになった感があります。

本稿では中小企業はDXをどのように考えたら良いか、何から手を付けたら良いかについて述べます。ITを苦手とする一部の経営者が、DXという言葉に対して別世界のことと感じたとしても無理はありませんが、筆者はDXが企業の成長の鍵を握っていると確信しています。もちろん、中小企業にとってもそのことは変わりませんし、むしろ、中小企業の方が組織間のしがらみも少なく、経営者のリーダーシップが発揮しやすいことからDXに取り組みやすいと考えます。

中小企業におけるDXを定義するならば「経営者が主体となって、将来の成長力強化のために、デジタル技術を活用して新しいビジネスモデルを創出し、柔軟に変化し続けること」となります。中小企業にとっては、新たな事業をDXで立ち上げると言うよりは、既存事業とデジタル技術の掛け合わせにより顧客に新たな価値を提供すると考える方がイメージしやすいでしょう。

従来はITがコストとしてみられることが多かったのに対して、DXは経営者のめざす目標を実現するための投資として考えることが必要です。そのことから、経営者のリーダーシップが不可欠だと言えます。また、経営者が行う目標設定には、短期的な目標と長期的な目標がありますが、特に、長期的な目標設定は自社にとっての顧客、または顧客の顧客の満足度を高める内容である必要があります。

このような自社の経営戦略を実現する手段としてのDXの取組みに際しては、経営者自らの関与が必須である他に、IT企画人材の育成が重要な鍵となります。新型コロナウイルス接触確認アプリCOCOAのトラブルの事例を見るまでもなく、開発委託先に丸投げすることは失敗の原因となります。このような失敗を避けるには、社内にIT企画ができる人材を時間をかけてでも育成していくことが求められます。経営者の後継者がいる場合には、その人にITを勉強してもらうことも考えられます。

最後に、具体的なDXの事例として、FAXによる受発注業務のEDI（電子データ交換）化を取り上げます。2016年版「中小企業白書」によれば、中小企業の45%がFAXか電話による商取引のままになっています。企業にとって少子高齢化による人材不足は喫緊の課題ですが、FAX内容のデータ入力のような無駄をなくすEDI化は、人材の有効活用のためにまず取り組むべきDXのテーマの一つです。中小企業庁の主導により標準化された「中小企業共通EDI」はEDI導入のハードルを下げることに大きく貢献すると考えられ、積極的な活用が望まれます。

## 【問い合わせ先】

新潟県中小企業診断士協会

ホームページ：<https://www.n-smeca.jp/>

電話：025-378-4021

Eメール：[office@n-smeca.jp](mailto:office@n-smeca.jp)